

## 特集

## 2015年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された2015年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表されている。

生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、「生産」に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。よって、同一の「付加価値」を、「生産」、「分配」、「支出」という異なる側面から総合的に捉えることができる。（三面等価の原則）

なお、2015年度県民経済計算は、国民経済計算（2008SNA・平成23年基準）に基づき、基準年を平成17（2005）年から平成23（2011）年に変更。さらに、研究・開発（R&D）の資本化、推計方法や経済活動別分類の変更などを実施し、平成18（2006）年度に遡って系列を再推計のうえ、公表されている。

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「平成27年度県民経済計算について」（内閣府）である。

## 2 生産面からみた奈良県経済

## 1. 県内総生産（名目）

2015年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆5,774億円、全県計に占める割合は0.65%と全国38位の水準となっている（図表1）。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	1,043,392	19.09	13,515	10.63	1.80
2	愛知県	395,593	7.24	7,483	5.89	1.23
3	大阪府	391,069	7.16	8,839	6.96	1.03
4	神奈川県	339,188	6.21	9,126	7.18	0.86
5	埼玉県	223,323	4.09	7,267	5.72	0.71
6	兵庫県	204,950	3.75	5,535	4.35	0.86
7	千葉県	202,186	3.70	6,223	4.90	0.76
8	北海道	189,612	3.47	5,382	4.23	0.82
9	福岡県	188,611	3.45	5,102	4.01	0.86
10	静岡県	172,924	3.16	3,700	2.91	1.09
11	茨城県	129,921	2.38	2,917	2.30	1.04
12	広島県	119,411	2.18	2,844	2.24	0.98
13	京都府	103,455	1.89	2,610	2.05	0.92
14	宮城県	94,816	1.73	2,334	1.84	0.94
15	栃木県	90,163	1.65	1,974	1.55	1.06
16	新潟県	88,456	1.62	2,304	1.81	0.89
17	群馬県	86,669	1.59	1,973	1.55	1.02
18	長野県	85,580	1.57	2,099	1.65	0.95
19	三重県	82,865	1.52	1,816	1.43	1.06
20	福島県	78,236	1.43	1,914	1.51	0.95
21	岡山県	77,879	1.42	1,922	1.51	0.94
22	岐阜県	75,515	1.38	2,032	1.60	0.86
23	滋賀県	61,636	1.13	1,413	1.11	1.01
24	山口県	58,702	1.07	1,405	1.11	0.97
25	熊本県	55,646	1.02	1,786	1.41	0.72
26	鹿児島県	53,885	0.99	1,648	1.30	0.76
27	愛媛県	49,155	0.90	1,385	1.09	0.83
28	岩手県	47,229	0.86	1,280	1.01	0.86
29	富山県	46,465	0.85	1,066	0.84	1.01
30	石川県	45,737	0.84	1,154	0.91	0.92
31	青森県	45,402	0.83	1,308	1.03	0.81
32	長崎県	43,822	0.80	1,377	1.08	0.74
33	大分県	43,782	0.80	1,166	0.92	0.87
34	沖縄県	41,416	0.76	1,434	1.13	0.67
35	山形県	39,542	0.72	1,124	0.88	0.82
36	香川県	37,780	0.69	976	0.77	0.90
37	宮崎県	36,339	0.66	1,104	0.87	0.77
38	奈良県	35,774	0.65	1,364	1.07	0.61
39	和歌山県	35,267	0.65	964	0.76	0.85
40	秋田県	33,669	0.62	1,023	0.81	0.77
41	山梨県	32,511	0.59	835	0.66	0.91
42	福井県	32,333	0.59	787	0.62	0.96
43	徳島県	30,837	0.56	756	0.59	0.95
44	佐賀県	27,556	0.50	833	0.66	0.77
45	島根県	25,657	0.47	694	0.55	0.86
46	高知県	23,997	0.44	728	0.57	0.77
47	鳥取県	17,551	0.32	573	0.45	0.71
	全県計	5,465,505	100.00	127,095	100.00	1.00

一方、全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.07%であり、人口シェアに対する県内総生

**図表 2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2006年度比増減率**  
2015年度経済成長率（名目） 県内総生産（名目）増減率（対2006年度比）

順位	都道府県	2015年度 経済成長率 (%)	順位	都道府県	対2006年度比 増減率 (%)
1	長崎県	7.6	1	沖縄県	10.9
1	福井県	6.5	2	群馬県	10.5
3	岡山県	5.9	3	宮城県	10.3
4	長野県	5.8	4	宮崎県	6.2
5	栃木県	5.7	5	岩手県	5.9
6	京都府	5.3	5	茨城県	4.4
7	神奈川県	5.2	7	徳島県	4.3
8	滋賀県	4.8	8	栃木県	4.2
9	広島県	4.7	9	福岡県	3.7
10	沖縄県	4.7	10	埼玉県	3.3
11	三重県	4.4	11	千葉県	1.5
12	静岡県	4.4	12	広島県	1.4
13	石川県	4.2	13	三重県	1.4
13	茨城県	4.1	14	長崎県	0.8
15	山梨県	4.1	15	京都府	0.6
15	愛媛県	4.0	16	愛知県	0.5
15	鳥取県	3.9	17	滋賀県	0.5
15	群馬県	3.7	18	高知県	0.3
19	福岡県	3.7	19	兵庫県	0.0
19	青森県	3.6	20	石川県	-0.1
21	山形県	3.3	21	熊本県	-0.1
22	島根県	3.3	22	島根県	-0.6
22	宮城県	3.2	23	香川県	-1.0
24	大分県	3.2	24	東京都	-1.3
25	鹿児島県	3.2	25	富山県	-1.4
25	北海道	3.1	26	北海道	-1.6
25	高知県	3.0	26	大分県	-1.6
28	富山県	2.9	28	大阪府	-1.9
29	埼玉県	2.9	29	神奈川県	-2.0
29	岐阜県	2.9	30	鹿児島県	-2.0
31	佐賀県	2.9	30	長野県	-3.1
31	愛知県	2.8	32	愛媛県	-3.3
33	宮崎県	2.6	33	新潟県	-3.3
33	兵庫県	2.6	34	佐賀県	-3.5
33	大阪府	2.4	35	静岡県	-3.9
36	香川県	2.3	35	山口県	-4.1
37	新潟県	2.3	37	岐阜県	-4.2
38	千葉県	2.1	38	青森県	-4.3
39	東京都	2.0	39	岡山県	-5.2
40	熊本県	1.8	40	山形県	-5.4
40	岩手県	1.6	41	福島県	-5.7
42	徳島県	1.2	41	和歌山県	-5.9
43	福島県	0.8	43	山梨県	-6.5
44	秋田県	0.5	44	奈良県	-7.2
45	奈良県	0.3	45	秋田県	-8.3
46	和歌山県	-1.8	46	福井県	-9.6
47	山口県	-3.1	47	鳥取県	-15.9
	全県計	3.1		全県計	-0.5

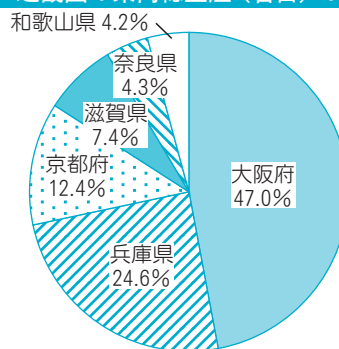
産シェアの比率を各県で比較すると、奈良県は0.61と全国で最下位となり、人口規模に比して県内総生産の規模が小さいことがわかる。なお、1を超えているのは東京都（1.80）、愛知県（1.23）を含む10県となっている。

2015年度の経済成長率（名目）をみると、45県でプラスとなっており、奈良県も0.3%（全国45位）と低水準ながらプラスを維持している（図表2）。なお、近畿圏では和歌山県（▲1.8%）に次いで低い水準であった。

また、対2006年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な変化をみると、プラスが19県、マイナスが28県となっており、奈良県は▲7.2%（全国44位）という水準に留まっている。

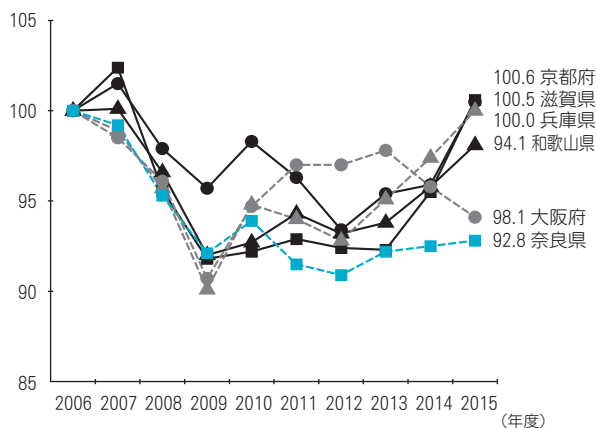
近畿圏における奈良県の県内総生産（名目）のシェアは4.3%と、和歌山県（4.2%）をやや上回り、5年振りに最下位を返上したが、その規模は大阪府（47.0%）の1割にも満たない（図表3）。

**図表 3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比**



近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、多くの県で2008年のリーマンショックの影響による落ち込みから回復しているが、奈良県では、回復度合いが相対的に見て弱いと言える（図表4）。

図表4 近畿圏の県内総生産(名目)の推移(2006年度=100)

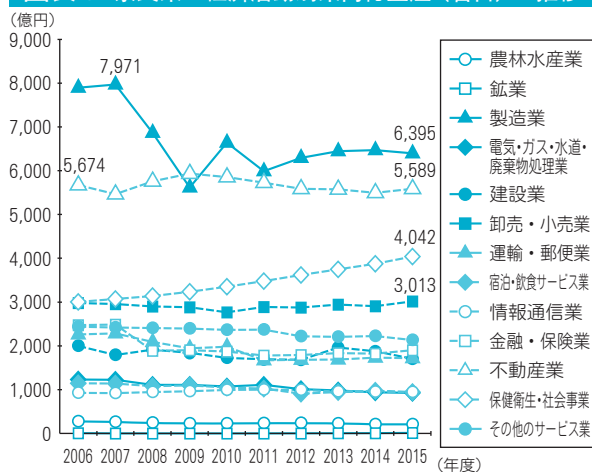


## 2. 経済活動別にみた動向

奈良県の2006年度以降の経済活動別県内総生産(名目)の推移をみると、製造業は2007年度の7,971億円をピークに、2008年のリーマンショックを経て2015年度には6,395億円と、ピーク時の約8割にまで減少している。

製造業以外での業種では概ね横ばいの推移となっているが、保健衛生・社会事業は緩やかに伸びている。これは、高齢者人口の増加に伴い医療・福祉等のサービスが拡大したことによると考えられる(図表5)。

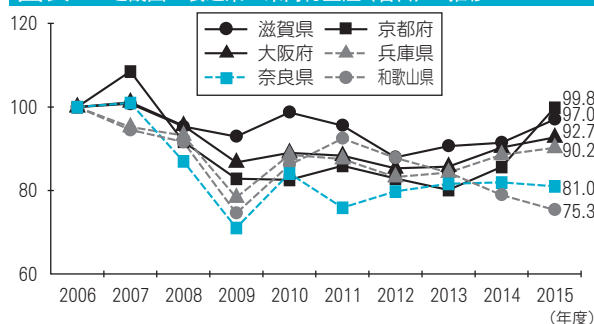
図表5 奈良県の経済活動別県内総生産(名目)の推移



2006年度以降の製造業の推移を近畿圏で比較すると、奈良県、和歌山県を除く4県は、2008

年のリーマンショックによる落ち込みがあったものの、2015年度には2006年度の9割以上の水準まで回復した。一方、奈良県は和歌山県に次いで減少割合が大きく、奈良県における製造業の低迷ぶりが表れている(図表6)。

図表6 近畿圏の製造業の県内総生産(名目)の推移(2006年度=100)



近畿圏の経済活動別県内総生産(名目)を2006年度と2015年度で比較すると、奈良県の製造業のシェアは2006年度には20.6%だったが、2015年度には18.1%と減少し、大阪府(17.3%)に次いで低くなっている。

一方で、前述のとおり、保健衛生・社会事業は2006年度の7.8%から2015年度の11.4%に増加。卸売・小売業も7.8%から8.5%に増加している。

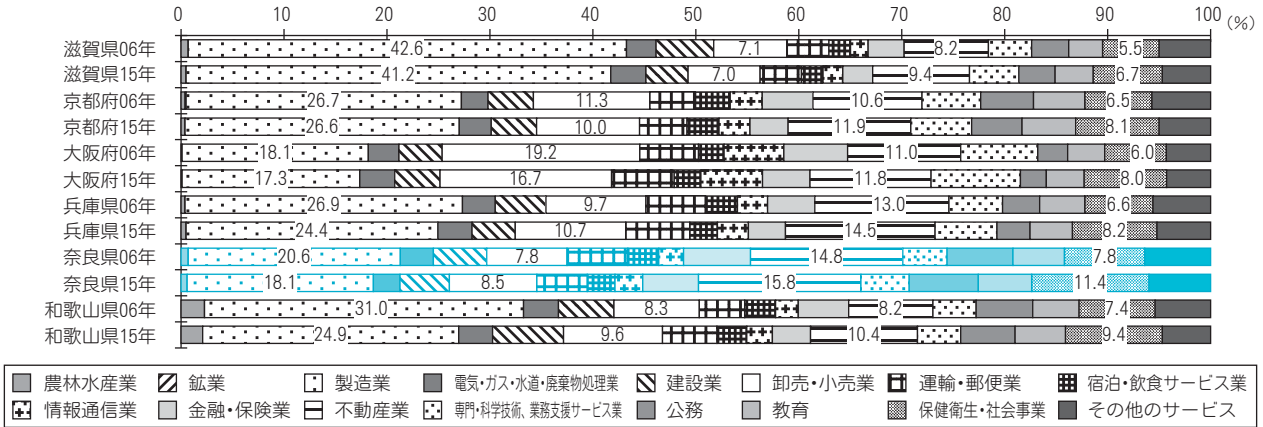
また、不動産業が15.8%と近畿圏内で最も高いシェアを占めているが、これは、県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃\*が不動産業に含まれるためであり、人口の規模に比して、地域経済から生み出される付加価値が低いことの表れといえる(図表7)。

\*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

## 3. 製造業別の動向

さらに奈良県の製造業の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械は2006年度には1,890億円(県内総生産に占めるシェアは23.9%)、2015年度には1,536億円(同24.0%)と製造業で最も高いシェアを占めている。電気機械は、2015年度

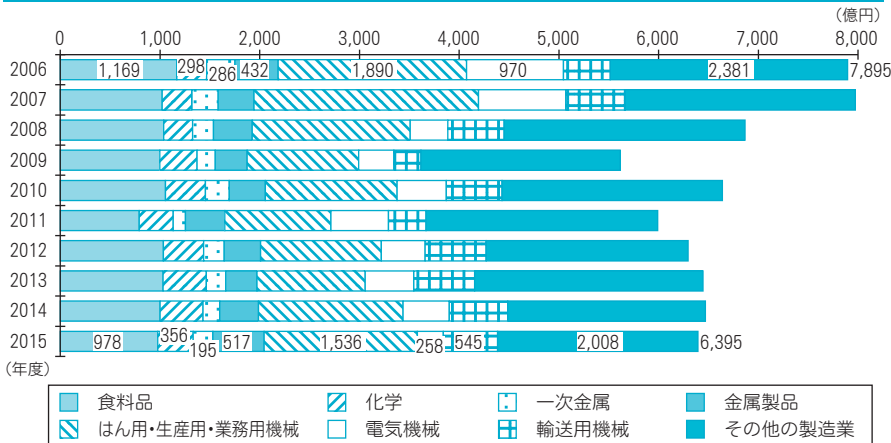
図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



には 258 億円と前年度の 461 億円を大きく下回り、県内総生産に占めるシェアについても 4.0%にまで減少した。

一方、食料品が 2006 年度の 1,169 億円（同 14.8%）から 2015 年度は 978 億円（同 15.3%）へとシェアが増加。その推移からリーマンショックの

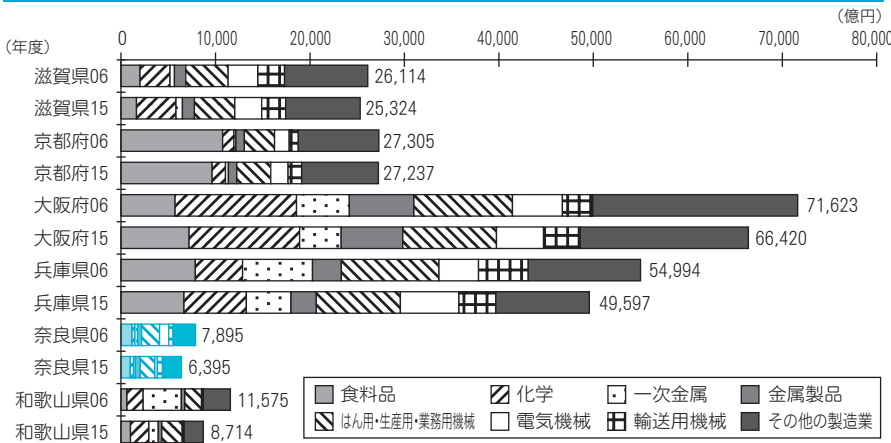
図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



影響が比較的軽微であったことが窺える。また、輸送用機械は生産額とシェアの両方を高めており、2015 年度には 545 億円（同 8.5%）を占めている（図表 8）。

近畿圏における 2006 年度と 2015 年度の製造業全体の内訳をみると、京都府（対 2006 年度比の増減率▲0.2%）は食料品の生産額が低下した分を電気機械や輸送用機械の上昇分が補完し、製造業全体では横ばいであった（図表 9）。

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2006年度、2015年度）



また、滋賀県（同▲3.0%）、大阪府（同▲7.3%）、兵庫県（同▲9.8%）は、製造業全体ではやや低下しているが、低下した業種とは異なる業種でマイナス分をある程度補完できており、産業の入れ替わり

が図られていることが窺える。奈良県（同▲19.0%）は和歌山県（同▲24.7%）に次いで減少率が大きく、衰退した電気機械のマイナス分を補うほどには、他の業種は伸びていない。

なお、滋賀県は人口が141万人と奈良県とほぼ同規模だが、県内総生産（名目）は6兆1,636億円と奈良県の1.7倍に相当し、このうち製造業は2兆5,324億円（経済活動別構成比で41.2%）となっている。これは、奈良県産業全体の7割超の規模に相当し、理由としては、滋賀県には大手企業の工場立地が多いこと等によるものと考えられる。

### 3 「分配面」からみた奈良県経済

次に「県民所得」に着目し、県内総生産を分配面からみる。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）から構成されている。

#### 1. 企業所得

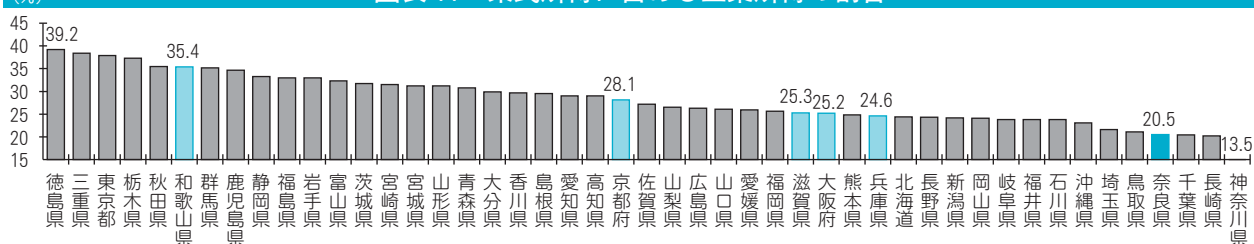
2015年度の企業所得によって、企業の儲けの程度を都道府県別にみると、奈良県の企業所得は6,986億円、全国40位となっている（図表10）。なお、最も企業所得が大きい東京都は27兆5,672億円で、全県計の24.1%を占めている。

対2006年度比増減率をみると、奈良県は4.0%増と全国21位。なお、全国で増加している県は26県であった。また、近畿圏で比較すると、奈良県と京都府（18.4%増）のみが増加。滋賀県

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得(企業部門の第一次バランス)(億円)	対2006年度比増減率(%)	全県シェア(%)	県民所得(要素費用表示)(億円)	県民所得に占める企業所得の割合(%)
1	東京都	275,672	-11.7	24.1	726,887	37.9
2	愛知県	79,931	-1.9	7.0	275,183	29.0
3	大阪府	69,756	-11.6	6.1	276,414	25.2
4	埼玉県	46,770	22.0	4.1	216,335	21.6
5	静岡県	40,905	-0.5	3.6	122,698	33.3
6	兵庫県	37,446	-10.4	3.3	152,345	24.6
7	千葉県	37,123	6.4	3.2	181,681	20.4
8	神奈川県	36,666	-27.0	3.2	272,542	13.5
9	福岡県	35,609	17.7	3.1	138,954	25.6
10	北海道	34,004	-2.7	3.0	139,355	24.4
11	茨城県	28,437	7.3	2.5	89,805	31.7
12	栃木県	25,660	15.2	2.2	68,723	37.3
13	三重県	24,803	5.5	2.2	64,572	38.4
14	広島県	22,974	15.1	2.0	87,428	26.3
15	群馬県	21,836	53.3	1.9	62,057	35.2
16	宮城県	21,750	19.7	1.9	69,704	31.2
17	京都府	21,547	18.4	1.9	76,805	28.1
18	福島県	18,584	-16.8	1.6	56,300	33.0
19	新潟県	15,518	5.3	1.4	64,007	24.2
20	長野県	14,909	1.9	1.3	61,431	24.3
21	鹿児島県	13,649	8.0	1.2	39,297	34.7
22	岐阜県	13,342	-18.4	1.2	55,985	23.8
23	岡山県	12,717	-19.0	1.1	52,735	24.1
24	岩手県	11,651	37.4	1.0	35,322	33.0
25	富山県	11,625	2.0	1.0	35,966	32.3
26	滋賀県	10,919	-13.1	1.0	43,200	25.3
27	熊本県	10,787	50.7	0.9	43,542	24.8
28	山口県	10,183	-4.5	0.9	38,965	26.1
29	青森県	9,937	-9.4	0.9	32,210	30.8
30	山形県	9,388	0.6	0.8	30,087	31.2
31	和歌山県	9,346	-10.2	0.8	26,381	35.4
32	大分県	9,148	1.5	0.8	30,545	29.9
33	愛媛県	9,111	-18.6	0.8	35,113	25.9
34	秋田県	8,787	-3.9	0.8	24,755	35.5
35	徳島県	8,644	7.7	0.8	22,079	39.2
36	香川県	8,487	16.5	0.7	28,552	29.7
37	石川県	8,095	21.5	0.7	34,034	23.8
38	宮崎県	8,058	63.3	0.7	25,558	31.5
39	沖縄県	7,174	-13.6	0.6	31,044	23.1
40	奈良県	6,986	4.0	0.6	34,022	20.5
41	長崎県	6,650	-15.6	0.6	32,881	20.2
42	山梨県	6,160	-10.0	0.5	23,253	26.5
43	福井県	5,983	-26.4	0.5	25,143	23.8
44	佐賀県	5,465	6.8	0.5	20,084	27.2
45	島根県	5,419	3.1	0.5	18,379	29.5
46	高知県	5,347	20.1	0.5	18,440	29.0
47	鳥取県	2,720	-30.7	0.2	12,897	21.1
	全県計	1,145,677	-2.7	100.0	4,053,691	28.3

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	対2006年度増減率(%)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)	1人当たり企業所得(企業部門の第1次バランス)(千円)
1	東京都	5,378	-9.4	2,716	622	2,040
2	愛知県	3,677	-1.3	2,402	207	1,068
3	三重県	3,556	1.6	1,997	193	1,366
4	栃木県	3,481	7.2	2,067	114	1,300
5	富山県	3,373	1.9	2,077	205	1,090
6	静岡県	3,316	-2.6	1,994	217	1,105
7	福井県	3,196	-4.7	2,218	218	760
8	群馬県	3,145	12.6	1,858	181	1,107
9	大阪府	3,127	-5.3	2,099	239	789
10	茨城県	3,079	6.1	1,921	183	975
11	広島県	3,074	1.8	2,093	174	808
12	滋賀県	3,058	-3.1	2,123	161	773
13	宮城県	2,987	11.1	1,939	115	932
14	神奈川県	2,986	-3.6	2,347	237	402
15	埼玉県	2,977	2.9	2,152	181	644
16	石川県	2,949	0.6	2,087	161	701
17	京都府	2,942	1.4	1,975	142	825
18	福島県	2,941	-0.6	1,816	154	971
19	長野県	2,927	1.6	2,055	161	710
20	香川県	2,925	3.4	1,893	162	869
21	徳島県	2,921	5.9	1,625	153	1,144
22	千葉県	2,920	-0.1	2,169	154	597
23	山梨県	2,785	-2.9	1,876	171	738
24	新潟県	2,778	2.2	1,932	172	673
25	山口県	2,774	-3.2	1,912	137	725
26	岩手県	2,760	14.5	1,732	117	911
27	岐阜県	2,755	-2.1	1,931	168	657
28	兵庫県	2,752	-4.6	1,890	186	677
29	岡山県	2,744	-4.5	1,953	130	662
30	和歌山県	2,738	-0.7	1,635	133	970
31	福岡県	2,724	2.6	1,892	134	698
32	山形県	2,677	3.6	1,690	152	835
33	島根県	2,647	6.1	1,760	106	780
34	大分県	2,619	1.8	1,703	131	784
35	北海道	2,589	0.6	1,799	158	632
36	愛媛県	2,535	0.3	1,728	149	658
37	高知県	2,532	9.6	1,638	160	734
38	奈良県	2,494	-5.0	1,809	173	512
39	青森県	2,462	4.3	1,620	83	760
40	熊本県	2,438	2.4	1,687	147	604
41	秋田県	2,420	3.9	1,442	119	859
42	佐賀県	2,412	1.3	1,590	166	656
43	長崎県	2,388	5.6	1,777	128	483
44	鹿児島県	2,384	5.3	1,439	117	828
45	宮崎県	2,315	10.1	1,509	76	730
46	鳥取県	2,249	-7.6	1,673	102	474
47	沖縄県	2,166	6.0	1,510	155	500
	全県計	3,190	-0.7	2,067	221	901

(13.1%減)、大阪府(11.6%減)など各県でばらつきが見られる。

しかし、県民所得に占める企業所得の割合をみると、奈良県は20.5%で全国ワースト4位(近畿圏では最下位)となっている(図表11)。

## 2. 1人当たり県民所得

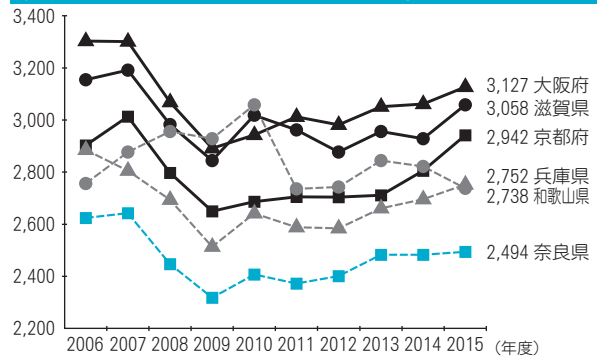
人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,494千円と全国38位、近畿圏では最下位であり、2006年度比増減率も5.0%減と全国ワースト4位となっている(図表12)。

ここで1人当たり県民所得の内訳をみると、奈良県は1人当たり県民雇用者報酬が1,809千円(1人当たり県民所得の72.5%)と、実数では全国29位となっている(図表13)。

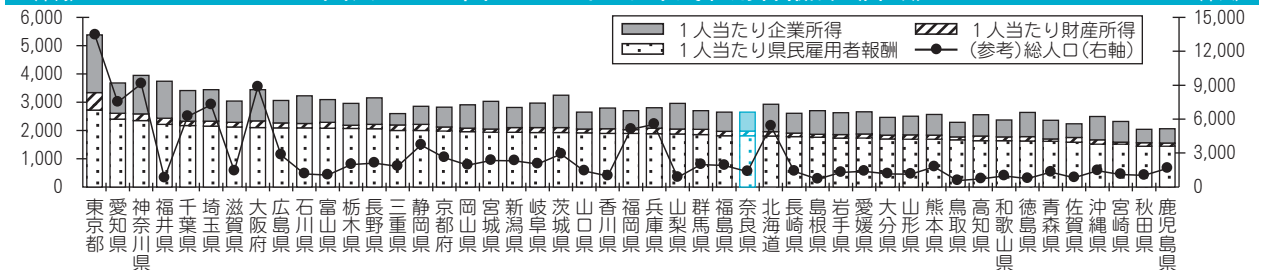
一方、直近の推移をみると、2015年度の1人当たり県民所得は、近畿圏では和歌山県を除いたすべての県で前年度より上昇している(図表14)。

1人当たり県民雇用者報酬の推移をみると、すべての県で増加している(図表15)。

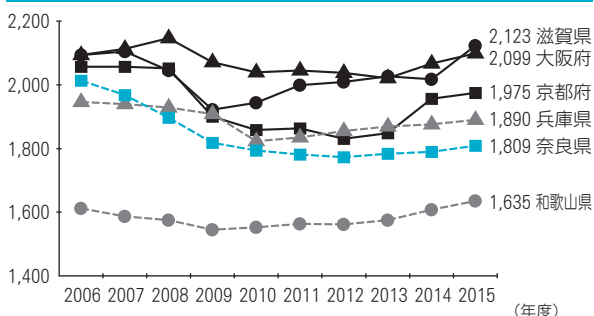
図表 14 1人当たり県民所得の推移



図表 13 全国の1人当たり県民雇用者報酬(降順)



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



### 3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれている。2015年度の奈良県の「県外からの所得（純）」（県外との所得の受払により生じる差額）は8,619億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は19.4%と、埼玉県（20.7%）に次いで全国2位と高い水準にある（図表16）。いずれも東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由と考えられる。なお、県外からの所得（純）がマイナスなのは、東京都と大阪府のみである。

近畿圏においても大阪府を除いてすべてプラスとなっているが、奈良県に次いで高い兵庫県は6.3

図表 16 県外からの所得（純）

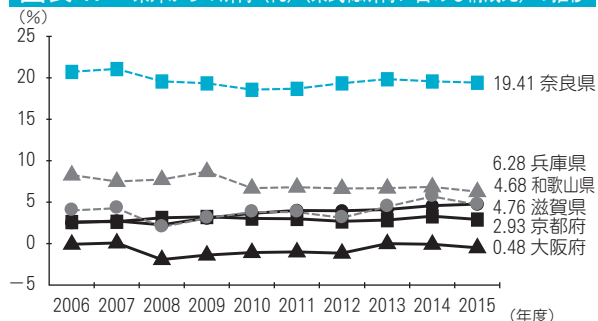
順位	都道府県	県外からの所得（純） （億円）	県民総所得 （市場価格） （億円）	県外からの所得（純）の 構成比（%）
1	埼玉県	58,325	281,648	20.7
2	神奈川県	53,869	393,057	13.7
3	千葉県	45,500	247,686	18.4
4	兵庫県	13,724	218,673	6.3
5	奈良県	8,619	44,393	19.4
6	福岡県	5,757	194,368	3.0
7	静岡県	4,865	177,789	2.7
8	茨城県	4,781	134,702	3.5
9	広島県	4,526	123,937	3.7
10	岐阜県	4,233	79,749	5.3
11	京都府	3,120	106,575	2.9
12	滋賀県	3,083	64,718	4.8
21	和歌山県	1,731	36,998	4.7
46	大阪府	-1,856	389,213	-0.5
47	東京都	-80,926	962,466	-8.4
	全県計	161,423	5,626,928	2.9

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

%と、人口では奈良県の4倍以上の規模がありながら、県外からの所得（純）は1.6倍程度に過ぎず、奈良県における県外から稼いでくる所得の比重の高さがわかる。

また、2006年度からの推移をみると、奈良県は他県と比較して高い水準にあるものの、やや低下傾向となっている（図表17）。

図表 17 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



## 4 支出面からみた奈良県経済

### 1. 県際収支（支出面）

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）」が県内総生産（支出側）に占める割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は19県、赤字は28県となっている（図表18）。県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲32.6%（赤字額1兆1,671億円）と全国最下位で、この10年間を見ると2007年度をピークに徐々に低下している。（図表19）。また、近畿では大阪府（8.1%）、滋賀県（5.3%）が黒字で、兵庫県（▲1.4%）、京都府（▲4.7%）、和歌山県（▲14.4%）がいずれも赤字となっているが、奈良県は和歌山県と同様

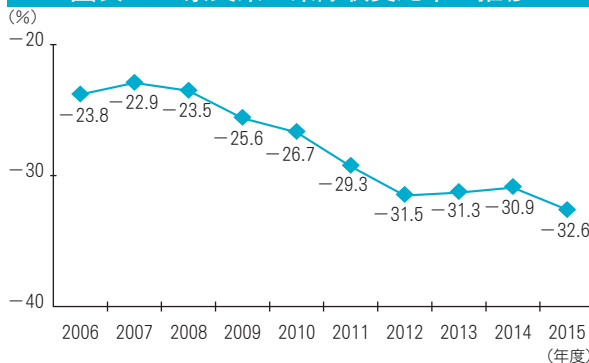
に県際収支比率の低さが突出している。これは、県外に移出している製造業の規模が小さいうえに、サービス業、小売業をはじめ、多くの業種が原材料・商品を移入により調達しており、県外への売上（移出）が少ないためと考えられる。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産（支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	321,301	1,043,392	30.8
2	栃木県	14,016	90,163	15.5
3	愛知県	58,980	395,593	14.9
4	三重県	10,568	82,865	12.8
5	群馬県	11,004	86,669	12.7
6	石川県	4,563	45,737	10.0
7	静岡県	16,956	172,924	9.8
8	富山県	4,540	46,465	9.8
9	大阪府	31,657	391,069	8.1
10	岡山県	5,454	77,879	7.0
12	滋賀県	3,239	61,636	5.3
21	兵庫県	-2,970	204,950	-1.4
25	京都府	-4,872	103,455	-4.7
38	和歌山県	-5,088	35,267	-14.4
46	奈良県	-11,671	35,774	-32.6
	近畿	10,296	832,151	1.2

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。愛知県の数値が未詳のため、全県計は未公表。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



## 5 まとめ

- ①2015年度の「県内総生産（名目）」は、3兆5774億円。全県計に占める割合は0.65%（全国38位）で、2006年度比では7.2%減少（全国44位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.61と全国最下位で、人口規模に比して県内

総生産の規模が小さい。

- ③「経済成長率（名目）」は、0.3%（全国45位）で、近畿圏では和歌山県に次いで低い水準。
- ④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、製造業は2007年度のピーク時の約8割まで減少。一方、保健衛生・社会事業は増加。
- ⑤「企業所得」は、6,986億円（全国40位）で、2006年度比4.0%増（全国21位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると20.5%で、全国ワースト4位。
- ⑥「人口1人当たり県民所得」は、2,494千円と全国38位（近畿圏では最下位）。2006年度比増減率も5.0%減と全国ワースト4位。
- ⑦「県外からの所得（純）」は、8,619億円で全国5位。県民総所得に占める割合は19.4%と埼玉県（20.7%）に次いで全国2位と高水準。
- ⑧「県際収支比率」は32.6%減（赤字額11,671億円）で、全国最下位。

奈良県は、近隣大都市圏へのベッドタウンとして発展してきたこともあり、産業基盤が弱く、地域経済活動は必ずしも活発とは言いがたい。しかし、今後はベッドタウンという位置付けを脱却し、県内における産業振興と雇用の充実を図り、奈良県をさらに働きやすい地域へと発展させる必要がある。

現在、奈良県では市町村と共同で工業ゾーン（産業集積地）を創出し、企業誘致に取り組むことや、新分野での産業集積を図り、クラスターとしての産業構造を構築させるなど、地域経済の内発的発展の促進に向けた取組みが行われているが、その更なる推進が望まれる。

同時に、今後生産年齢人口の減少や高齢化が進む中で、女性・高齢者・障害者などの就業環境を整え、労働力の有効活用を図ることも重要と考えられる。（八木陽子）